

団体連絡協議会は、六つの団体により構成されており、それぞれの団体の意見が必ずしも一致しているわけではありませんが、異なる意見を調整しながら運営されています。日本語学校ネットワークは、今後も同協議会運営にできる限り協力してゆきたいと思えます。

今年度は「ウィズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業」の一次受託団体である近畿日本ツーリスト株式会社が行う同事業実施に協力して、事業に参加しました。幸いなことに2022年3月には水際対策が緩和されましたが、待機していた2年間の学生が一斉に入学し始めたことから日本語教育機関の皆様は新生入生の受け入れに多忙な毎日を過ごすことになりました。このような状況が影響してか、事業参加の日本語教育機関数は当初の見込みを下回ったようですが、同社の同事業は本年3月に無事終了いたしました。

この事業につきましては、同事業担当理事をはじめ様々な方々にご協力いただきました。また二次受託団体として会員の皆様だけでなく、会員外の日本語教育機関にご参加いただきました。この場を借りて、関係者、関係機関の方々に改めて御礼申し上げます。

今年度のネットワークの活動は、成立した新法の施行に関する要望や意見の発信を中心に行うこととなりますが、ネットワーク独自で、時には「日本語教育機関団体連絡協議会」の一員として活動して参ります。またこれまで通り会員の皆様に有益となる情報発信にも努めて参りますので、皆様におかれましてもご協力、ご支援をよろしく願います。

一般社団法人日本語学校ネットワーク
代表理事 大日向和知夫

活動報告

【令和4年】

- 5月 日本語教育機関関係6団体の名称を「日本語教育機関団体連絡協議会」（以下「連絡協議会」と記す）とすることに各団体合意
- 5月 公明党文部科学部会ヒアリングに参加
- 5月 自民党文部科学部会ヒアリングに参加
- 5月 『ウィズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業』への応募候補校対象の相談会開催
- 6月 近ツリ社主催 第2回『ウィズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業』公募説明会参加
- 6月 自民党PT傍聴
- 6月 第八回通常総会開催
- 6月 勉強会「日本が留学生に選ばれる国となるため」一橋大学全学共通教育センター教授 太田浩先生（一社）全国各種学校日本語教育協会と共催
- 7月 文化庁国語科より新法案についての説明を受ける
- 8月 文化庁より令和5年度予算要求についての説明を受ける
- 8月 近ツリ社主催 『ウィズコロナにおけるオンライン日本語教育実証事業』の第一次中間報告会参加
- 9月 連絡協議会会議出席
- 10月 日本語教育推進議員連盟 第16回総会に出席

